

～大学生 1.6 万人、住民 3 万人、従業員 3 万人、事業所 3,000 社にお聞きしました～

# 結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査

## 結果概要

県では、少子化対策の計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」にもとづいて、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重をめざして、さまざまな取組を進めています。

今回、内閣府の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、県内 14 の高等教育機関で学ぶすべての学生 16,156 人、18 歳から 39 歳の県民 30,552 人、県内で働く 18 歳以上の従業員 30,298 人、及び県内の事業所 3,000 社を対象に、結婚や出産、子育て、仕事との両立などに関する意識調査を実施しました。

結婚や出産などについては、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提で、誰かに強制されるものではありませんが、県民の皆さんのご意見をふまえ、「出逢いたい」、「産みたい」、「育てたい」の希望がかない、子どもたちの笑顔や子育ての喜びがあふれる地域社会づくりに向けて、市町や企業、団体等との協創をより重視し、ライフステージ毎に切れ目のない対策を継続・強化していきます。

### (目次)

調査の概要	2
1. 結婚についての意識や取組	3
2. 理想の子どもの数(希望出生率)	8
3. 仕事(就職)と家庭、男性の育児参画	9
4. 妊娠、出産に関する医学的情報の認知度	15

平成 30 年 2 月

三重県 健康福祉部 子ども・家庭局 少子化対策課

## 調査の概要

---

### 高等教育機関学生（大学生）調査

調査名：結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケート

調査対象：県内14の高等教育機関（4年制大学、短期大学、高等専門学校）で学ぶ（平成29年6月21日～10月16日現在）すべての学部及び学部相当学生16,156人

調査方法：学内・校内での配布・回収

調査期間：平成29年6月21日～平成29年7月21日

平成29年9月22日～平成29年10月16日（追加調査）

有効回答数：10,723通（有効回答率：66.4%）

調査委託機関：高等教育コンソーシアムみえ

### 住民調査

調査名：結婚や妊娠・出産、子育てに関する県民意識調査

調査対象：平成29年6月2日現在で県内各市町の選挙人名簿に記載のある18歳から39歳の県民30,552人

調査方法：郵送による配布・回収

調査期間：平成29年7月24日～平成29年8月18日

有効回答数：8,644通（有効回答率：28.3%）

調査委託機関：株式会社百五総合研究所

### 労使調査（みえの労使協働による仕事と結婚・子育て等の両立促進に関する調査）

#### （従業員調査）

調査名：仕事と結婚・妊娠・出産・子育ての両立促進に関する労使意識調査

調査対象：県内の事業所に勤務する18歳以上の従業員30,298人

調査方法：各事業所の労働組合を通じた配布・回収

調査期間：平成29年6月20日～平成29年7月24日

有効回答数：22,186通（有効回答率：73.2%）

調査委託機関：三重労使雇用支援機構（連合三重、三重県経営者協会）

#### （事業所調査）

調査名：企業や事業所における仕事と結婚・妊娠・出産・子育ての両立促進に関する意識調査

調査対象：県内に事業所を置く3,000社

調査方法：郵便による配布・回収

調査期間：平成29年6月14日～平成29年7月10日

有効回答数：1,482通（有効回答率：49.4%）

調査委託機関：三重労使雇用支援機構（三重県経営者協会、連合三重）

※スペースの関係上、高等教育機関学生を「大学生」と表記した他、図表や説明における表記を「女子学生」や「男性従業員」等としたり、選択肢の記載を簡略化したりしています。

※大学生調査、住民調査、労使調査ごとに調査結果の報告書や概要版があります。

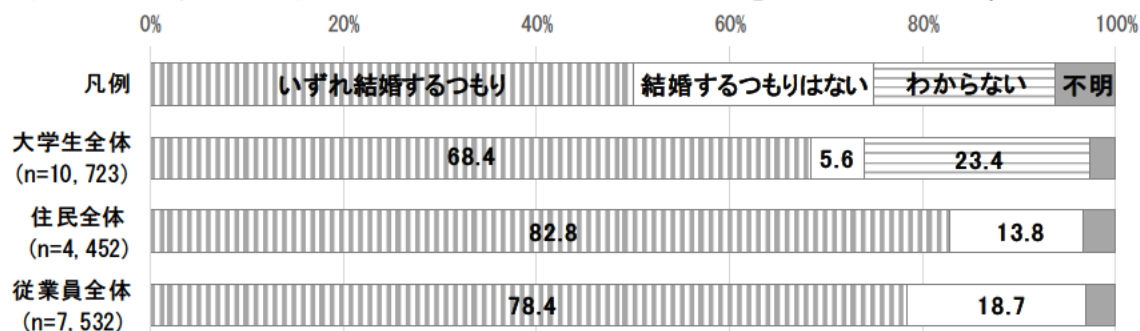
※比率は小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

## 1. 結婚についての意識や取組

- 未婚の住民や従業員の約8割、大学生の約7割が自分は「いずれ結婚するつもり」と回答している。**図表1**
- 住民の未婚の方の理想の結婚年齢は平均で男性が29.3歳、女性は27.4歳となっており、平成28年の平均初婚年齢（男性30.7歳、女性28.8歳）と比べると男女とも1.4歳の差がある。なお、大学生の理想の結婚年齢は平均で男子学生が27.0歳、女子学生は26.1歳となっている。**図表2**
- 住民や従業員の未婚の理由は「出会いがない」や「理想の相手に出会えていない」が多い。しかし、30歳代未婚の43.8%の方が婚活を一度もしたことがなく、「自然な出会いを待ちたい」や「何をすればよいか分からない」とする住民が多い。**図表3～5**
- 参加したい出逢いイベントは「カフェで軽食やお茶」など気軽なものが多く、アウトドアやスポーツ、ものづくり体験、職場の交流など多岐にわたる。**図表6**
- 配偶者と出逢ったきっかけは「友人・知人の紹介」、「職場や仕事関係」が多い。**図表7**
- 結婚したことによる仕事上での変化は、男性従業員は「やりがいを感じる」や「精神的な余裕が生まれた」、「業務効率を重視するようになった」、女性従業員は「仕事を制限する必要が生じた」、「業務効率を重視するようになった」が多い。**図表8**
- 従業員、事業所のいずれも多くが企業・職場による結婚支援を望ましいと考えている。しかし、実際には取り組んでいない事業所も多く、その理由は「従業員のプライバシー侵害につながる」や「何をしたいのか分からない」と回答している。**図表9～12**

**図表1** 自身の結婚に対する考え（事実婚を含む）【大学生調査・住民調査・従業員調査】

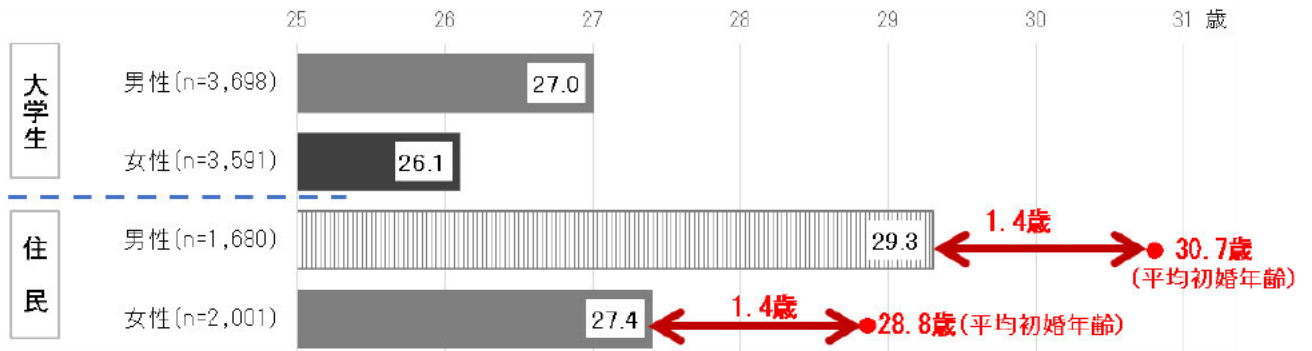
- 未婚の方が自身について「いずれ結婚するつもり」と回答したのは住民と従業員の約8割、大学生の約7割で、大学生の23.4%は「わからない」と回答している。



※大学生調査のみ「わからない」の選択肢を設定

**図表2** 理想の結婚年齢【大学生調査・住民調査】

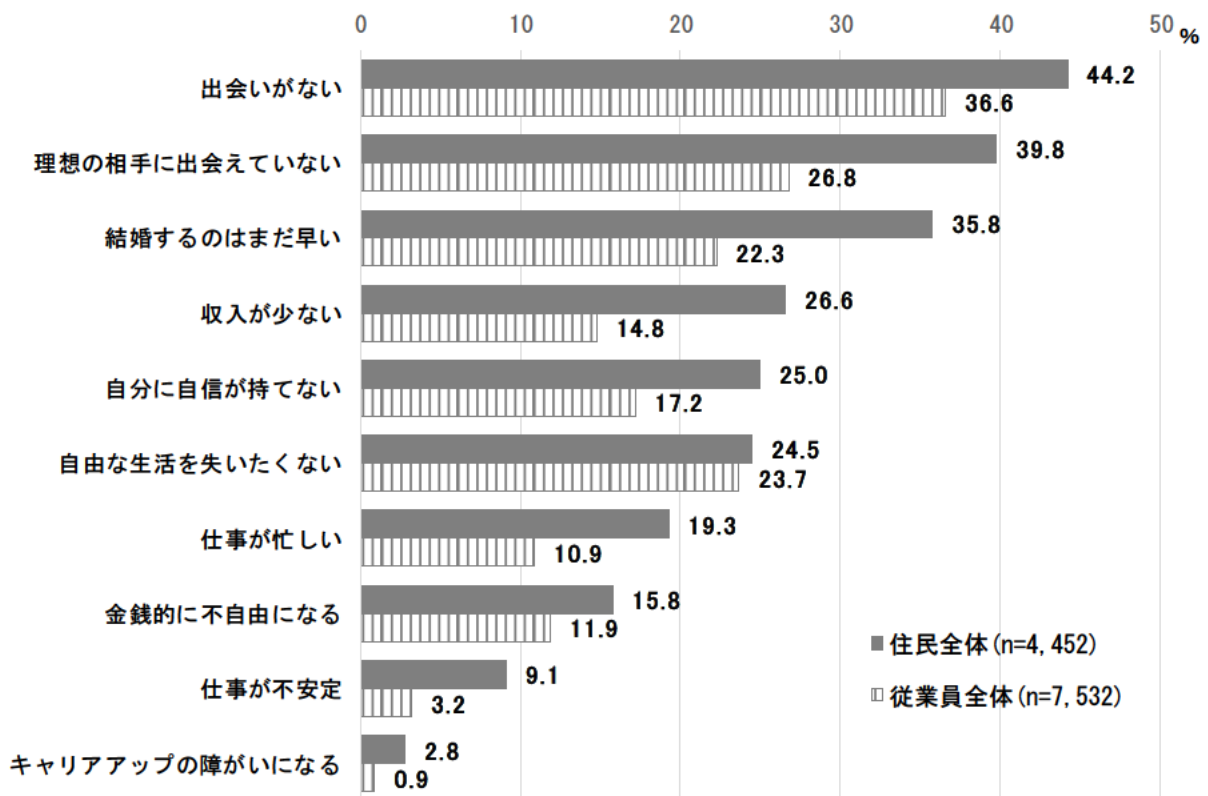
➤ 住民の未婚の方の理想の結婚年齢の平均は男性が29.3歳、女性は27.4歳で、平成28年の平均初婚年齢と比べると男女とも1.4歳の差がある。



※属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない  
 ※平均初婚年齢は県の平成28年の値で出典は人口動態調査（厚生労働省）

**図表3** 現在結婚をしていない理由（複数回答）【住民調査・従業員調査】

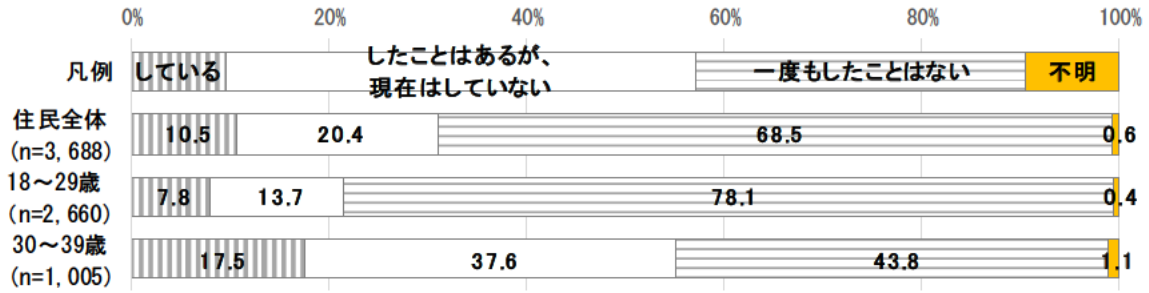
➤ 現在結婚をしていない理由で最も多いのは「出会いがない」、次いで「理想の相手に出会えていない」などとなっている。



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表4** 結婚相手に出会うための活動（婚活）の状況【住民調査】

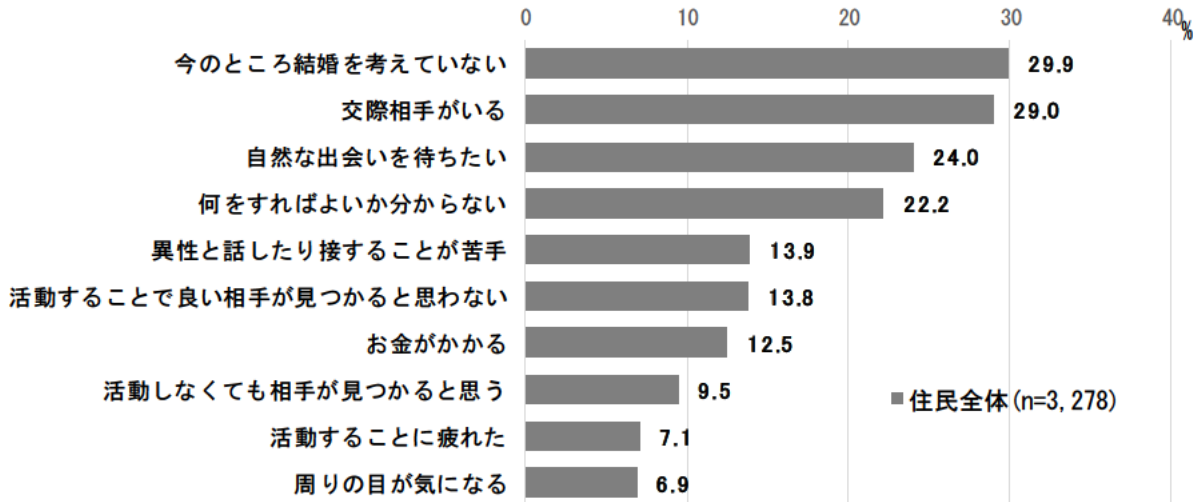
- 未婚の方の68.5%は婚活を一度もしたことがなく、30歳代も43.8%の方が婚活を一度もしたことがない。



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表5** 婚活をしていない理由（複数回答）【住民調査】

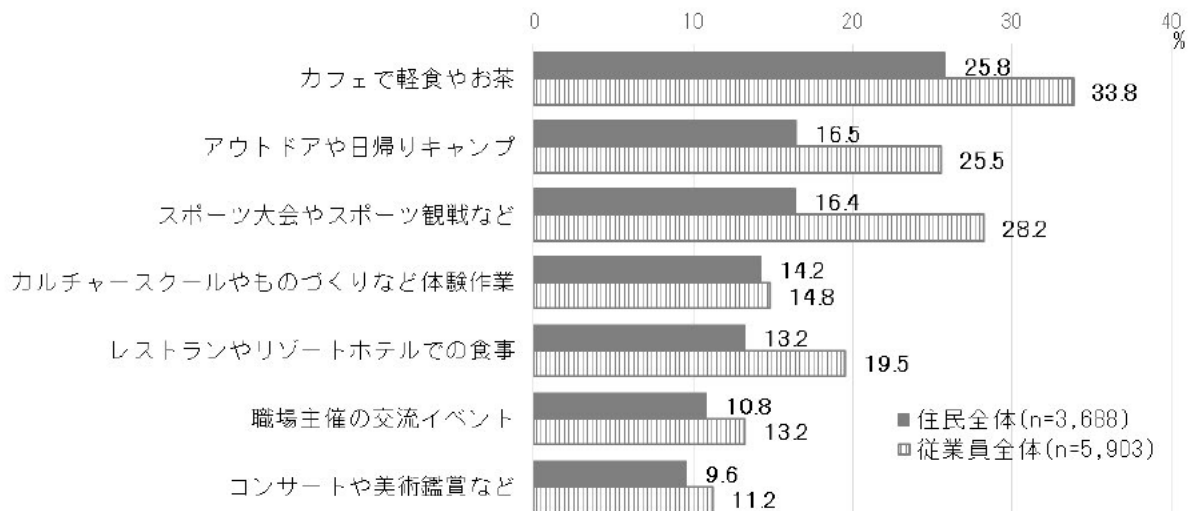
- いずれ結婚するつもりと考えている未婚の方が現在婚活をしていない理由は、「自然な出会いを待ちたい」、「何をすればよいか分からない」が多い。



※「その他」「わからない」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表6** 参加したい出逢いイベント（複数回答）【住民調査・従業員調査】

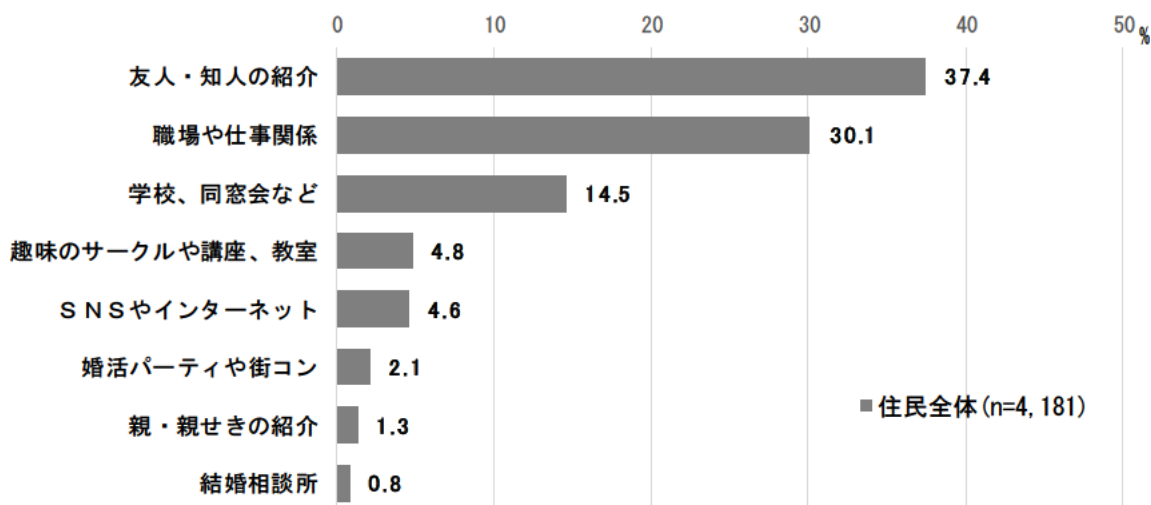
- 未婚の方が参加したい出逢いイベントは、「カフェで軽食やお茶」など気軽なものが多く、アウトドアやスポーツ、ものづくり体験、職場の交流など多岐にわたる。



※「参加しようと思わない」「その他」「わからない」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表7** 配偶者と出逢ったきっかけ【住民調査】

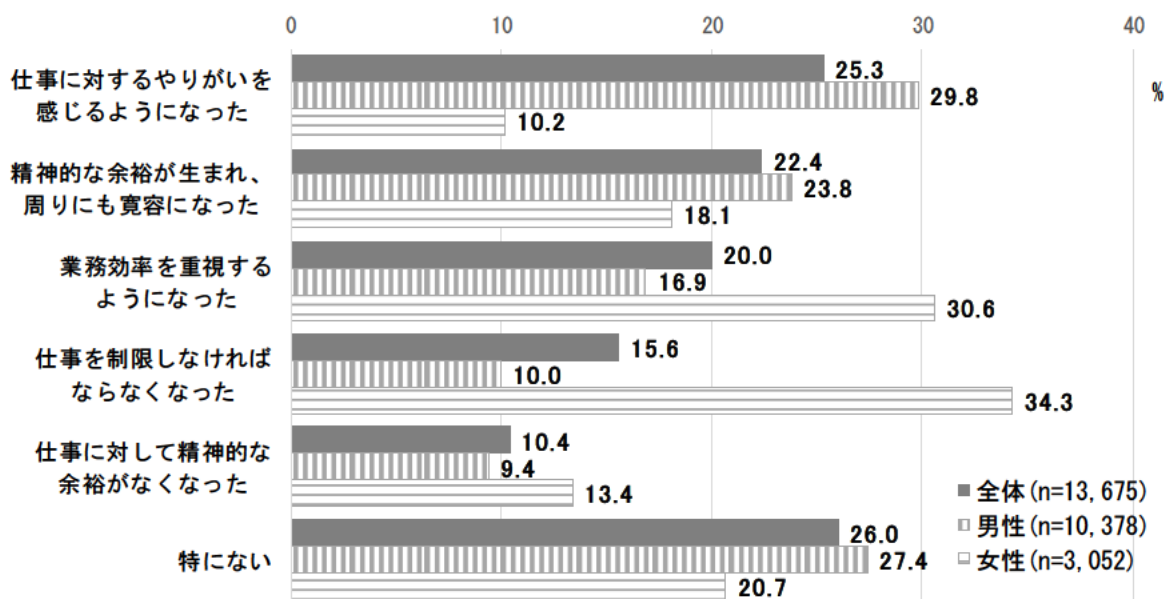
➤ 配偶者と出逢ったきっかけは、「友人・知人の紹介」、「職場や仕事関係」が多い。



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表8** 結婚したことによる仕事上での変化（複数回答）【従業員調査】

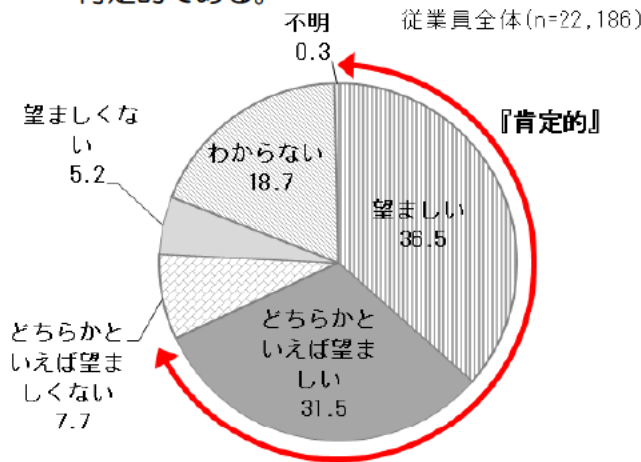
➤ 結婚したことによる仕事上での変化は、男性従業員は「やりがいを感じる」や「精神的な余裕が生まれた」、「業務効率を重視するようになった」が多く、女性従業員は「仕事を制限する必要があるが生じた」、「業務効率を重視するようになった」が多い。



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載。属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

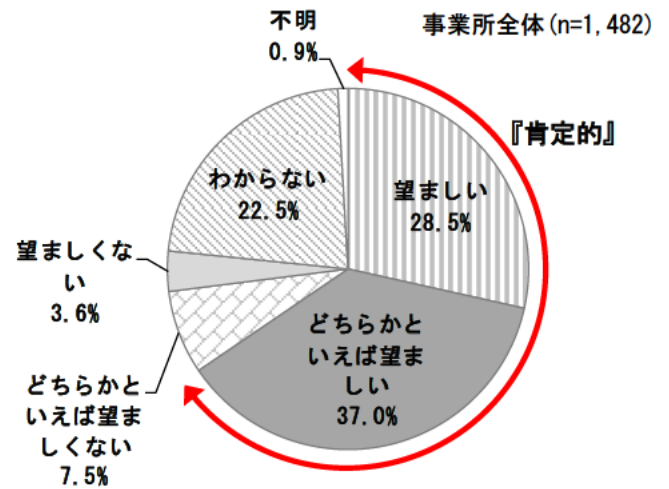
**図表 9** 職場による結婚支援について  
【従業員調査】

➤ 従業員の68.0%は職場からの結婚支援に肯定的である。



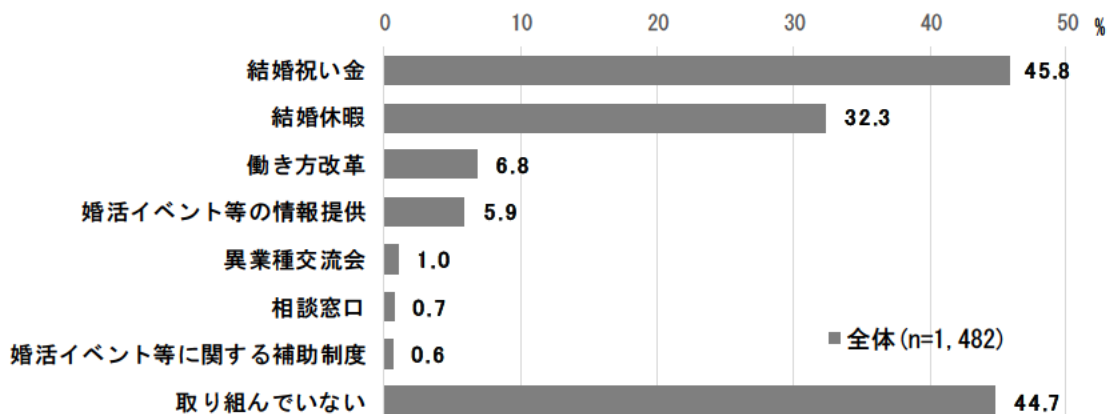
**図表 10** 企業・職場による結婚支援への考え  
【事業所調査】

➤ 事業所の66.5%は企業・職場による結婚支援に肯定的である。



**図表 11** 結婚を希望する従業員を支援する取組の有無（複数回答）【事業所調査】

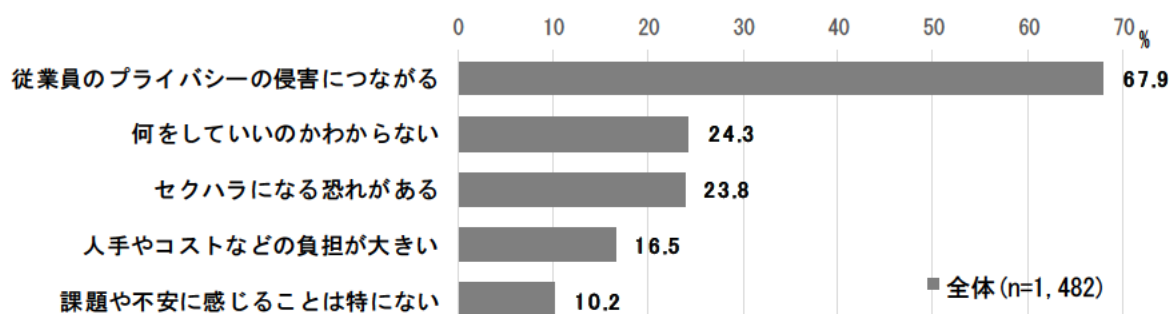
➤ 4割以上の事業所は、結婚支援の取組を実施していない。



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

**図表 12** 結婚を希望する従業員の結婚支援への課題・不安（複数回答）【事業所調査】

➤ 結婚支援の取組への課題・不安は「従業員のプライバシーの侵害につながる」が67.9%で最も多く、次いで「何をしたいのかわからない」や「セクハラになる恐れがある」が2割を超える。



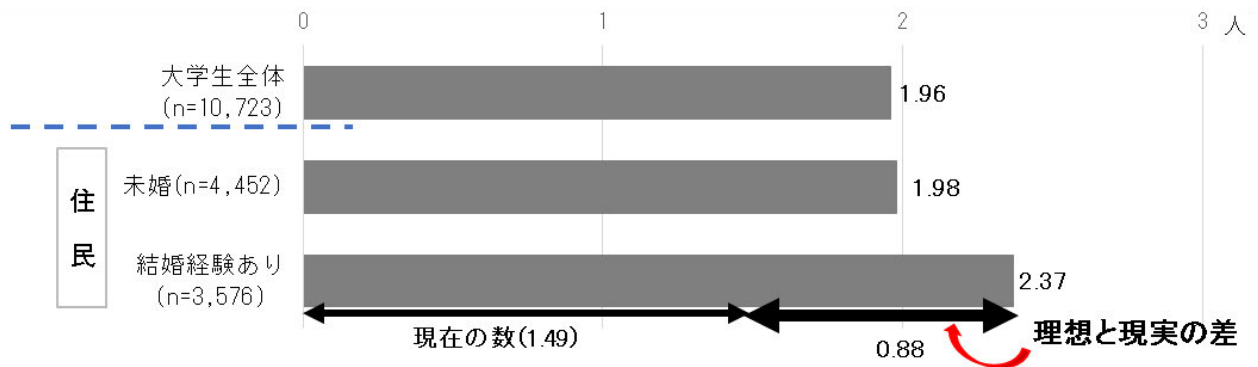
※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

## 2. 理想の子どもの数（希望出生率）

- 理想の子どもの数の平均は、大学生、住民の未婚の方いずれもおよそ2人となっている。また、結婚経験がある住民の理想の子どもの数の平均は2.37人で現在の数（1.49人）とは0.88人の差がある。【図表13】
- 希望出生率を試算したところ、県全体は1.84で、市町毎ではおよそ1.7から2.1となった。【図表14】

【図表13】 理想の子どもの数【住民調査・大学生調査】

- 理想の子どもの数の平均は、大学生、住民の未婚の方いずれもおよそ2人となっている。
- 結婚経験がある住民の理想の子どもの数の平均は2.37人で、現在の1.49人とは0.88人の差がある。



※結婚経験ありは、「現在は配偶者がいる人」と「現在は配偶者等がない人」の合算

※結婚経験ありの人の平均値は、理想の子どもの数、現在の数、今後の予定の数を全て回答した人を対象に算出

【図表14】 希望出生率（試算）

- 希望出生率（県民の結婚や出産の希望がなかったと仮定した場合の合計特殊出生率の水準）を試算したところ1.84で、市町毎ではおよそ1.7から2.1となった。

### 希望出生率(試算)

三重県	1.84	津市	1.81	東員町	1.87	度会町	1.90
桑名市	1.80	松阪市	1.78	菰野町	1.77	大紀町	1.99
いなべ市	1.80	伊勢市	1.90	朝日町	1.76	南伊勢町	1.94
四日市市	1.83	鳥羽市	1.96	川越町	1.83	紀北町	1.88
鈴鹿市	1.83	志摩市	1.82	多気町	1.86	御浜町	2.10
亀山市	1.89	尾鷲市	1.77	明和町	1.85	紀宝町	1.99
伊賀市	1.85	熊野市	1.97	大台町	1.71		
名張市	1.98	木曽岬町	1.65	玉城町	1.97		

※平成26年5月「ストップ少子化・地方元気戦略」（日本創生会議・人口減少問題検討分科会）の計算方法をもとに試算。

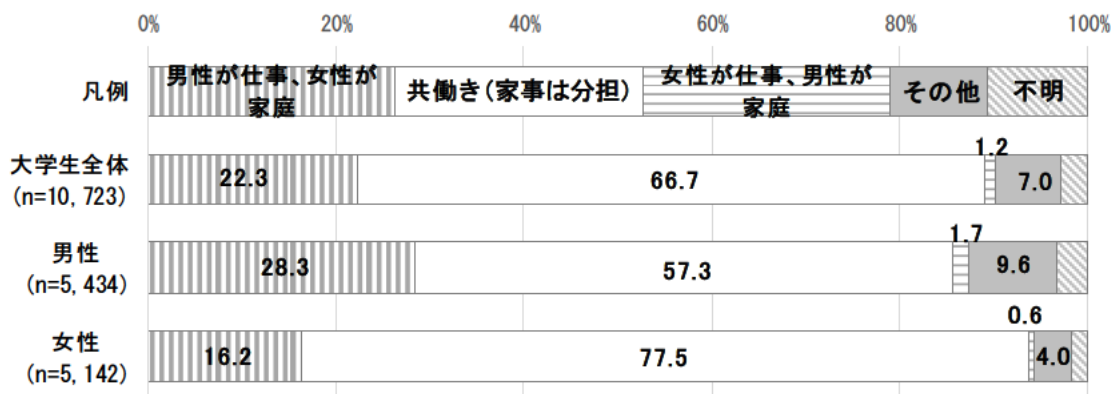


### 3. 仕事（就職）と家庭、男性の育児参画

- 女子学生の4人に3人は共働き（家事は分担）が理想と考えている。【図表 15】
- 女性が働くことについて、男子学生は『中断型』（子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい）が多いが、女子学生は『中断型』と『継続型』（子どもができて、ずっと働き続ける方がよい）がほぼ同じ割合である。  
また、男性従業員は『中断型』が多く、女性従業員は『継続型』が多いが、仕事と子育てが両立しやすい環境であれば、男女とも『継続型』の割合が高くなる。【図表 16】
- 大学生が就職で重視するのは「給料」や「やりがい」よりも「働きやすさ」。【図表 17】
- 女子学生は家庭と仕事の両立には「夫婦が家事育児に協力」することが最も重要と考えており、多くが「父親が育児に積極的に参加すべき」と考えている。【図表 18～19】
- 「イクボス」を知っている従業員は1割と少ない。【図表 20】
- 多くの事業所で出産や育児のために利用できる制度があるが、男性従業員が育児休暇を取得した事業所が2割にとどまるなど必ずしも利用は進んでおらず、事業所の約半数が「利用しやすい風土ではない」と感じている。【図表 21～24】
- 従業員は第1子が生まれた後、「今の勤務先で働き続けたい」や「今の勤務先でよかった」などと考えており、また事業所の多くもワーク・ライフ・バランスを推進することで「従業員の満足度向上」や「人材確保」に資すると考えている。【図表 25～26】

【図表 15】 理想とする夫婦の生活スタイル【大学生調査】

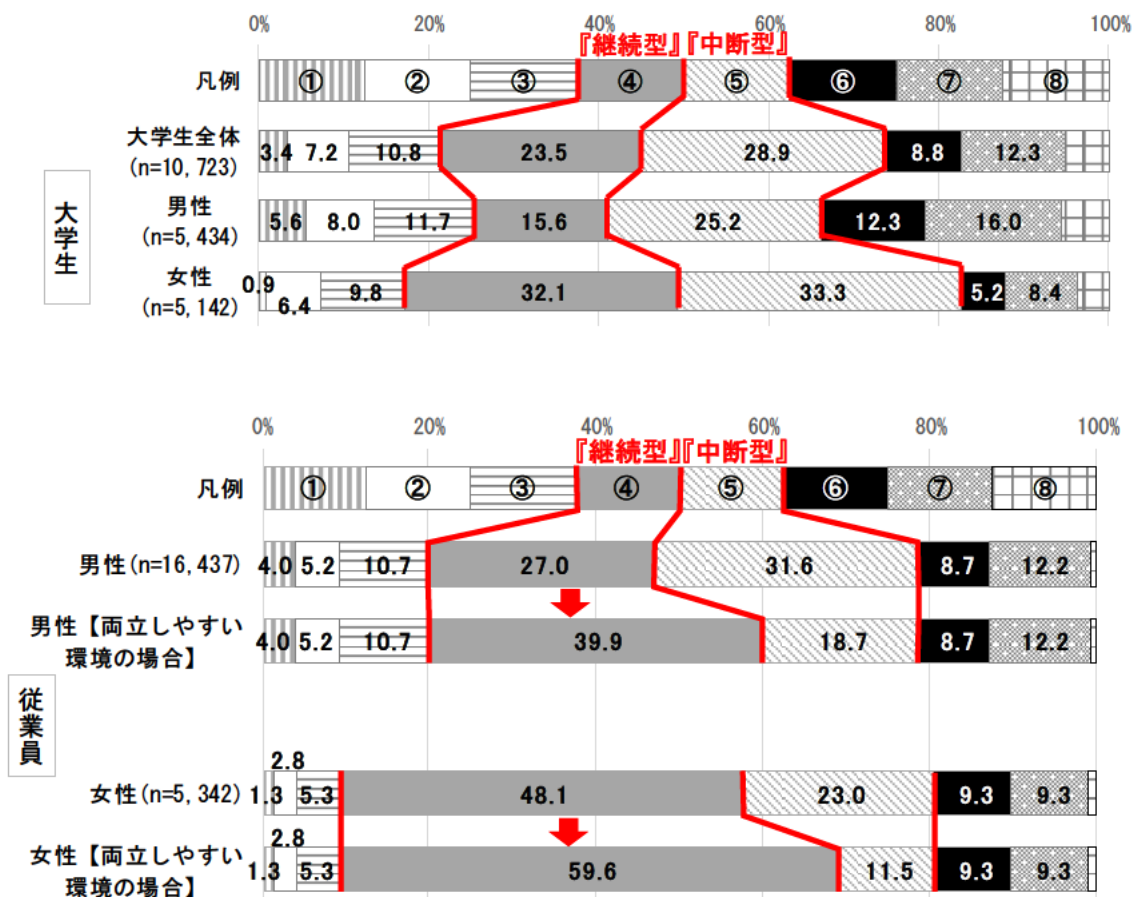
- 理想とする夫婦の生活スタイルについて、女子学生の77.5%は「共働き（家事は分担する）」と考えており、男子学生（57.3%）より20.2ポイント高い。



※属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

図表 16 女性が働くことについて【大学生調査・従業員調査】

- 男子学生は『中断型』(子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい)が 25.2%で『継続型』(子どもができて、ずっと働き続ける方がよい)の 15.6%より約 10 ポイント高いが、女子学生は『中断型』(32.1%)と『継続型』(33.3%)がほぼ同じ割合となっている。
- 男性従業員は『中断型』、女性従業員は『継続型』が最も多いが、仕事と子育てが両立しやすい環境があれば、男女ともに『継続型』を選択する割合が最も高くなり、女性従業員では約6割となる。



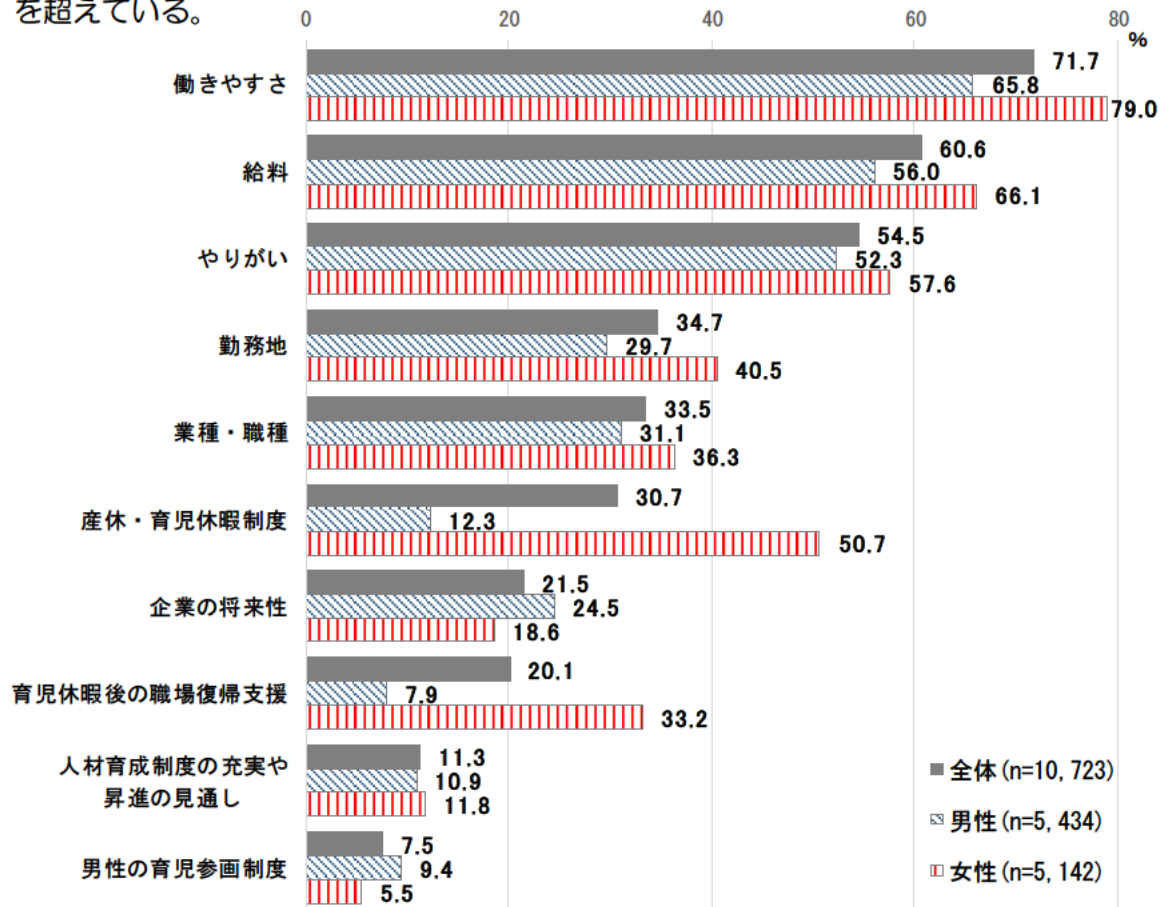
- ① 家事や育児などがあるので、働かない方がよい
- ② 結婚するまでは働く方がよい
- ③ 子どもができるまでは働く方がよい
- ④ 子どもができて、ずっと働き続ける方がよい (『継続型』)
- ▣ ⑤ 子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい (『中断型』)
- ⑥ その他
- ▣ ⑦ わからない
- ⑧ 不明

※属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

※【両立しやすい環境の場合】は『中断型』と回答した方に仕事と子育てが両立しやすい環境が整っている場合について再質問し、再集計

【図表 17】 就職で重視する条件【大学生調査】

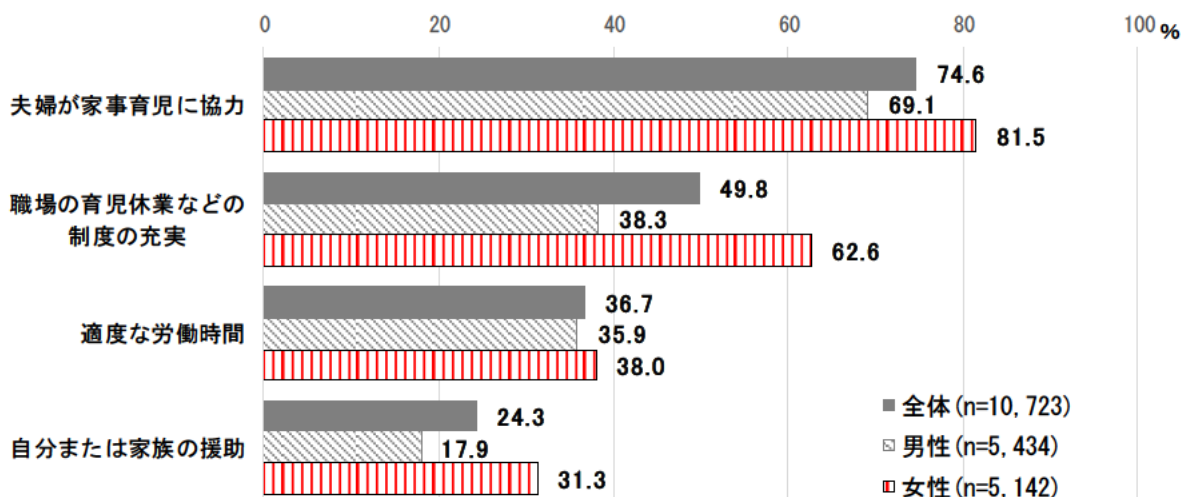
➤ 大学生が就職で重視する条件は「働きやすさ」が最も多く、次いで「給料」や「やりがい」の順となっている。なお、女子学生は「産休・育児休暇制度」を重視する人が5割を超えている。



※「その他」「わからない」の選択肢及び不明を除いて記載。属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

【図表 18】 家庭と仕事の両立に必要なこと（複数回答）【大学生調査】

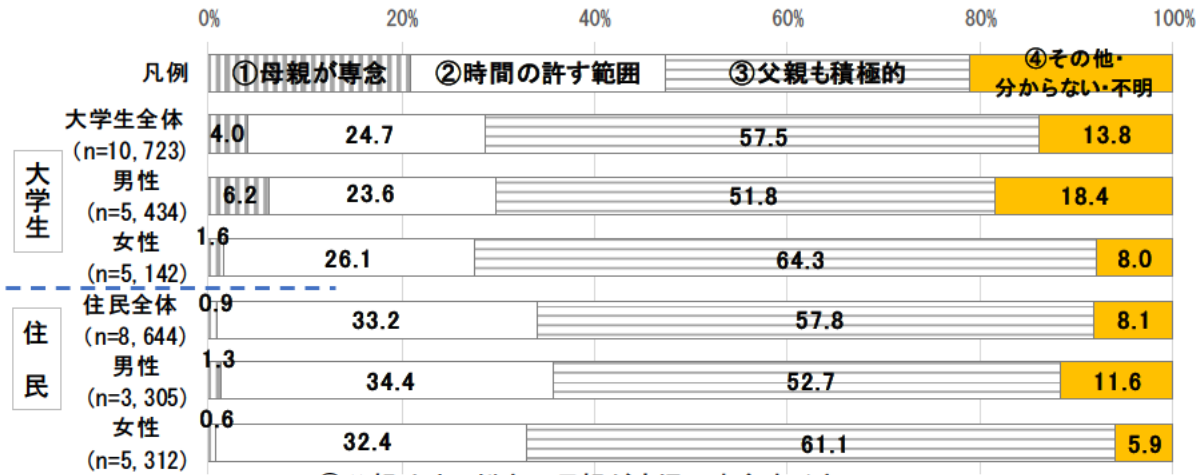
➤ いずれの項目とも女子学生の回答割合が男子学生より高く、特に「夫婦が家事育児に協力」、「職場の育児休業などの制度の充実」は6割以上となっている。



※「その他」の選択肢及び不明をのぞいて記載。属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

図表 19 父親が育児をすることの考え方【大学生調査・住民調査】

➤ 大学生も従業員も、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」が最も高く、また女性の方がそう考える割合が高くなっている。

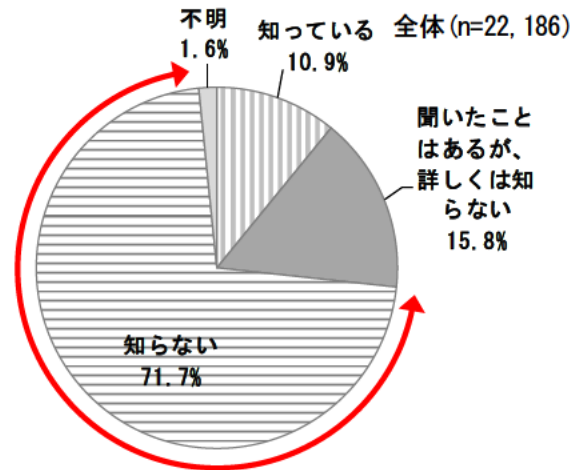


- ①父親は外で働き、母親が育児に専念すべき
- ②父親は時間の許す範囲内で、育児をすればよい
- ③父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき
- ④その他・分からない・不明

※属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

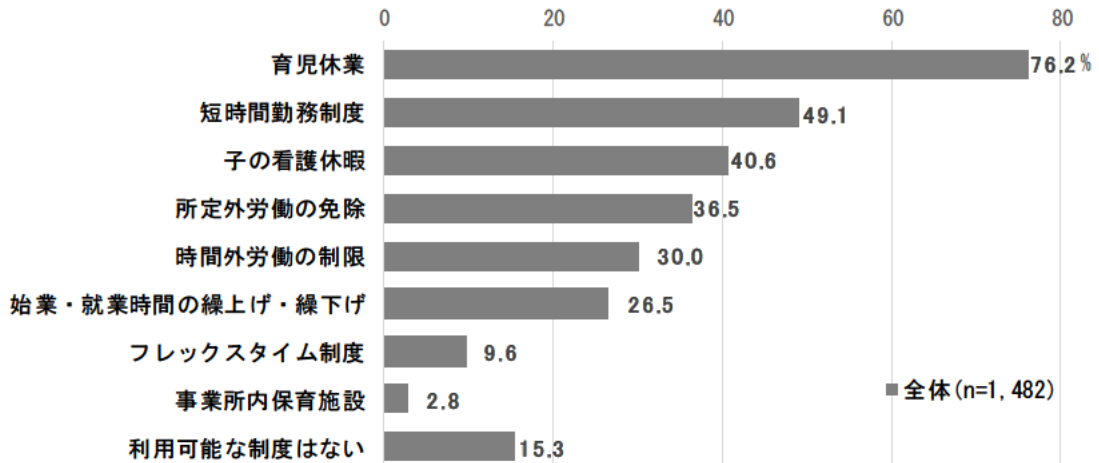
図表 20 「イクボス」の認知度【従業員調査】

➤ 従業員の約7割は「イクボス」を知らない。



図表 21 従業員が出産・育児のために利用できる制度等の有無（複数回答）【事業所調査】

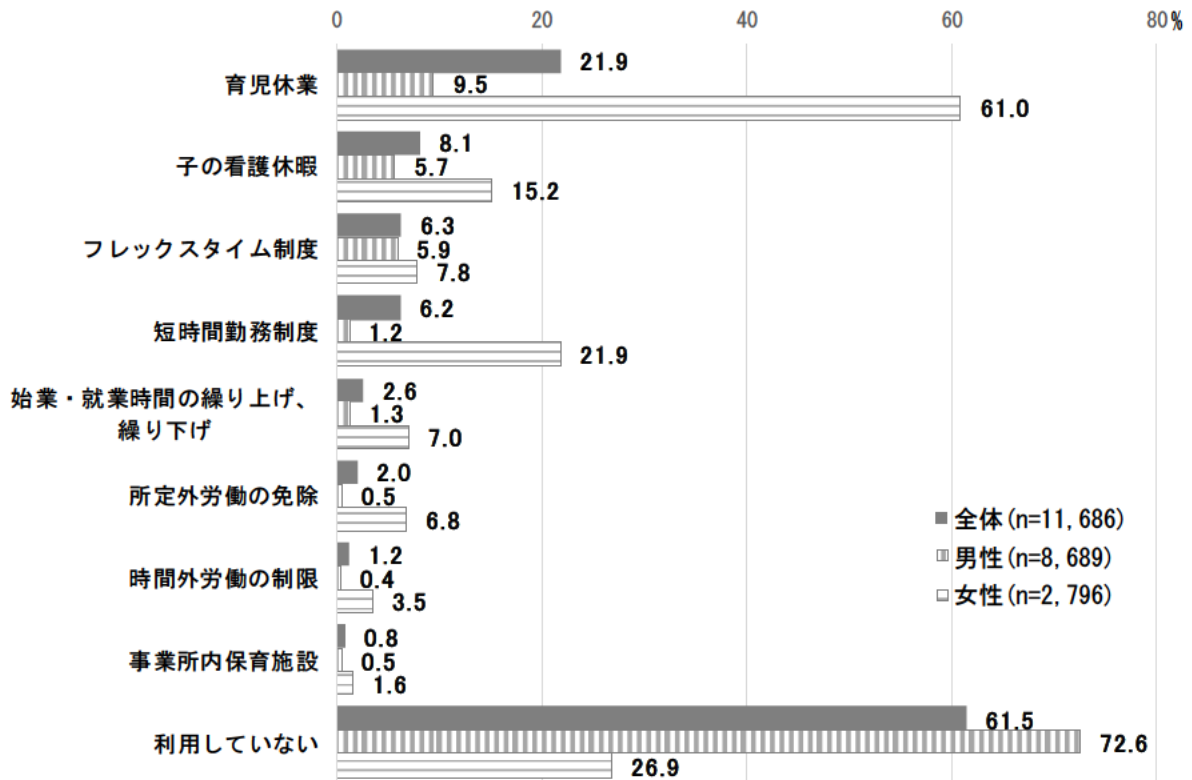
➤ 多くの事業所に出産・育児のために利用できる制度があり、「育児休業」、「短時間勤務制度」、「子の看護休暇」の順で多い。



※不明をのぞいて記載

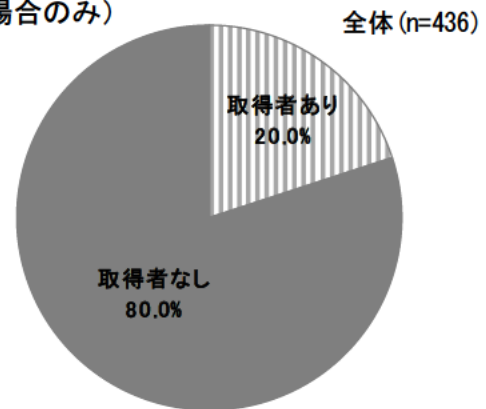
【図表 22】 第一子出産・育児に利用した制度（複数回答）【従業員調査】

- 男性従業員は「利用していない」が7割以上となっている。女性従業員は「育児休業」が約6割、短時間勤務制度が約2割ある。



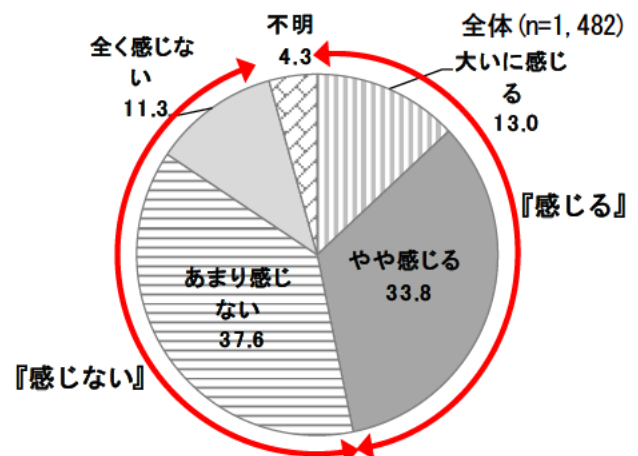
【図表 23】 男性の育児休暇取得率（取得対象者がいる場合のみ）【事業所調査】

- 育児休暇取得の対象となる男性従業員がいる事業所のうち、実際に育児休暇を取得した男性従業員がいる事業所は2割にとどまる。



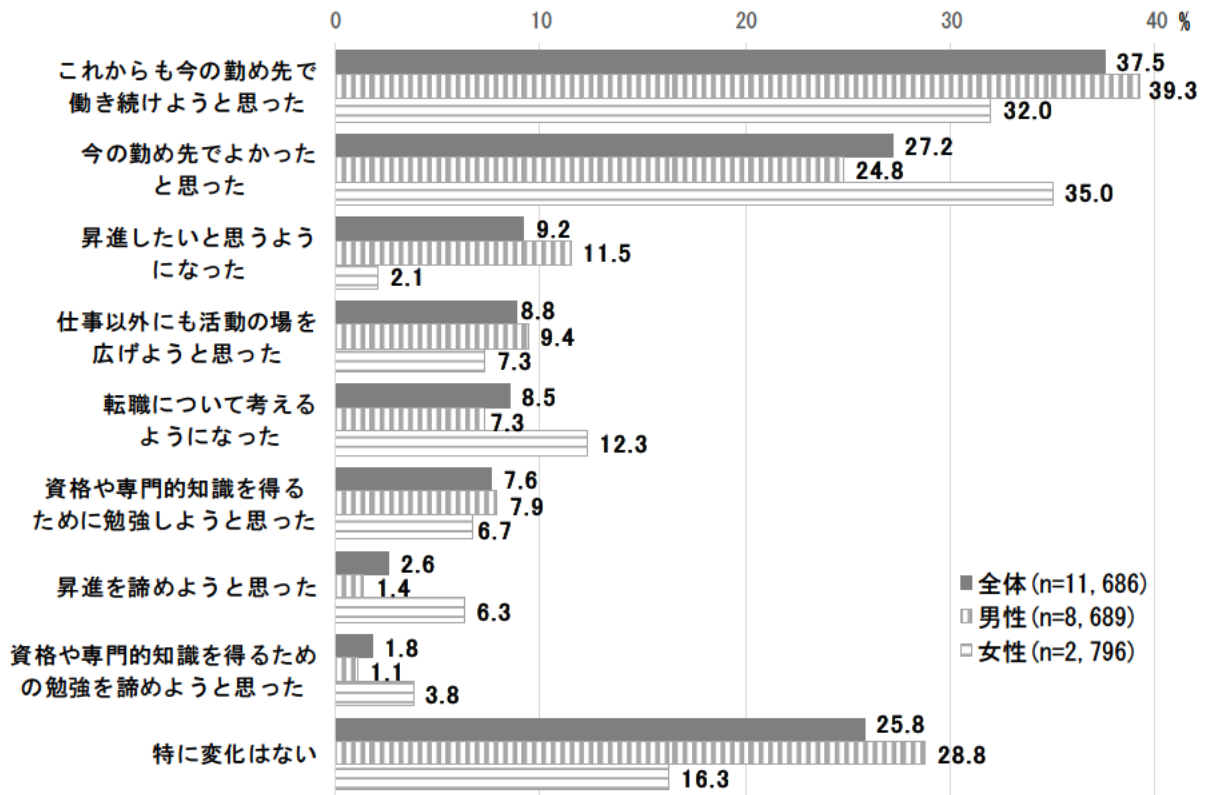
【図表 24】 従業員が育児や介護等の休暇を利用しやすい風土か【事業所調査】

- 事業所の多くが育児や介護等の休暇を利用しやすい風土であると感じていない。



【図表 25】 第一子出産後の自身の働き方等に対する考え方の変化（複数回答）【従業員調査】

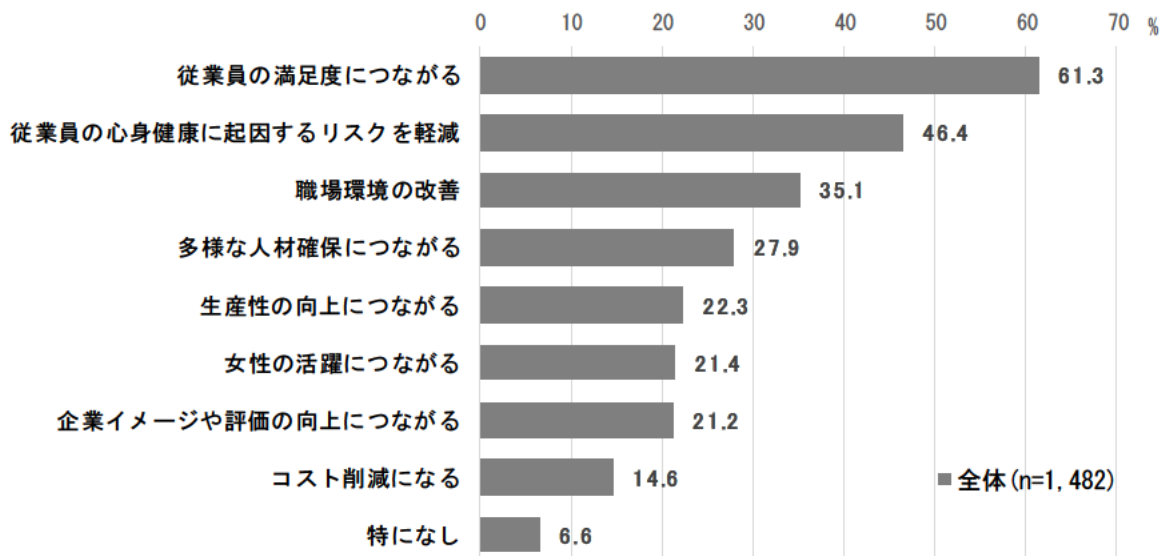
➤ 第一子が生まれた後「今の勤め先で働き続けようと思った」や「今の勤め先でよかった」と考える従業員が多い。



※「その他」「わからない」の選択肢及び不明を除いて記載。属性の回答状況により、全体と男女計は一致しない

【図表 26】 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するメリット（複数回答）【事業所調査】

➤ ワーク・ライフ・バランスを推進するメリットとして、6割以上の事業所が「従業員の満足度につながる」と考えている。



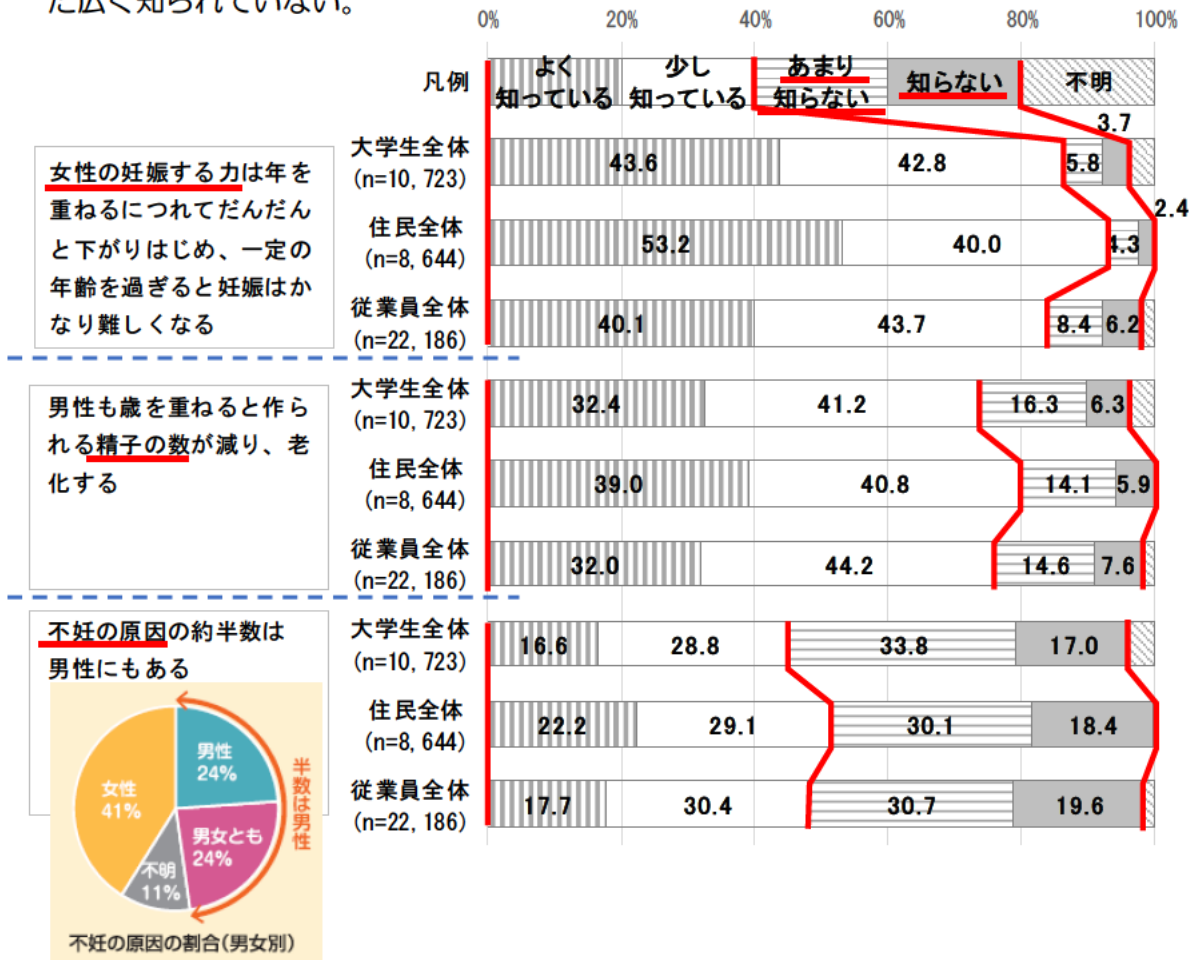
※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載

#### 4. 妊娠・出産に関する医学的情報の認知度

○大学生、住民、従業員のいずれも「不妊の原因の約半数は男性にもある」ことなどはまだ広く知られていないが、約7割の人がこのような妊娠・出産に関する医学的な情報を知ることは将来設計や行動に変化があると考えている。 **図表 27～28**

**図表 27** 妊娠・出産に関する医学的情報の認知度【大学生調査・住民調査・従業員調査】

➤ 「不妊の原因の約半数が男性にもある」ことなどの妊娠・出産に関する医学的情報はまだ広く知られていない。



**図表 28** 医学的情報の認知による将来設計や行動の変化【大学生調査・住民調査・従業員調査】

➤ 妊娠・出産に関する医学的情報を知ることで、大学生、住民、従業員のいずれも約7割が将来設計や行動に「変化があると思う」と回答している。

